

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.4.27 第 177 回国会第 7 号

4 月 27 日、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）
- ・原案及び修正案について、参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。  
（参考人）株式会社サクラクレパス代表取締役社長 西村 貞一君  
東京大学大学院経済学研究科准教授 大橋 弘君  
野村ホールディングス株式会社常務執行役員 永井 智亮君
  - ・原案及び修正案について、海江田経済産業大臣、田嶋経済産業大臣政務官、中山経済産業大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・原案及び修正案について、吉井英勝君（共産）が討論を行いました。
  - ・西村康稔君外 2 名（自民）提出の修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。  
（賛成 民主、自民、公明、みんな、日本 反対 共産）
  - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、みんな、日本 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

## 川口 博君（民主）

- ・東日本大震災により企業のサプライチェーンが分断され、世界経済に大きな影響を与えているが、サプライチェーンの再構築や産業再編をどのように図っていくべきか。
- ・完全子会社化手続きの簡素化以外にも、計画認定手続きを簡素化することにより、企業が本来の生産活動に力を発揮できるようになるのではないかと。

## 谷畑 孝君（自民）

- ・韓国では通貨危機後に産業再編を強力に推し進めた結果、国際競争力を急速に高めてきたが、日本においてはバブル崩壊後に産業再編が十分に進まず、長期にわたり経済が低迷していることについて、どのようにお考えか。
- ・事業引継を希望する企業間の仲介業務について、過去の経験を踏まえ、どのようにすれば効果的に仲介することが出来るとお考えか。

## 佐藤 茂樹君（公明）

- ・中小企業の事業引継支援においては、企業情報の蓄積及び目利き人材の育成が重要な課題と考えるが、大阪商工会議所ではこれまでどのような取組みをされてきたのか。
- ・企業結合審査における事前相談制度のこれまでの問題点及び今後の制度のあり方について御意見を伺いたい。

## 吉井 英勝君（共産）

- ・国内では産業再編を促進しようとする一方で、公正取引委員会はリオ・ティント及びBHPビリトンの事業統合に慎重な姿勢を見せたが、こうしたダブルスタンダードは妥当とお考えか。
- ・産業再編にあたっては、産業政策及び競争政策の視点のみならず、投機マネーの影響等を考慮した金融政策の視点についても考慮する必要があるのではないかと。

## 山内 康一君（みんな）

- ・企業の被災地への投資等を促進するには、どのような優遇措置等の支援策が必要とお考えか
- ・被災企業の生産拠点を海外に移転させないためには、どのような方策が必要とお考えか。

(政府に対する質疑)

### 齋藤 健君(自民)

- ・競争政策自体の国際競争が行われているとの認識に立ち、国際競争力の向上を企業結合審査の判断基準の1つとして加える必要があるのではないか。
- ・企業結合計画に関する事前相談の事例について、企業側が公表を拒否しない場合には過去5年分に遡り全て公表すべきものとするがどうか。
- ・原子力発電所事故の賠償を巡る問題について、迅速な賠償が行われるように東京電力の負担上限額を明確に定める必要があるのではないか。

### 橘 慶一郎君(自民)

- ・産業活力再生法改正案で新たに追加される事業分野別指針の策定分野は、具体的にどのような業種・業態を想定しているのか。
- ・事業再構築計画の支援対象にいわゆるシステム売りを追加した理由は何か。また、具体的にはどのような業態を想定しているのか。
- ・日本政策金融公庫によるツーステップローンの支援対象にはどのような措置を予定しているのか。また、日本銀行が実施する「成長基盤を強化するための資金供給」との違い及び民間金融機関に与える影響はどのように考えるのか。

### 稲津 久君(公明)

- ・東京電力の保有資産及び賠償能力はどれくらいあるのか。また、原子力発電所事故の賠償機構創設に関する報道がなされているが、電力各社の意見についてはどのように考えるか。
- ・産業再編に係る計画認定の際の主務大臣及び公正取引委員会の協議制度は、企業結合審査の迅速化に繋がるのか。また、協議結果の申請事業者への開示及び一般公表はなされるのか。
- ・中小企業の事業引継の実態をどのように認識しているか。また、中小企業事業引継支援センターの事業実施にあたり正確な企業情報の提供が必要と考えるが、どのように対応していくのか。

### 吉井 英勝君(共産)

- ・産業再編に係る計画認定の際の主務大臣及び公正取引委員会の協議規定の目的は何か。協議により公正取引委員会が産業活力再生法の目的に拘束されるのではないか。
- ・2～3社で世界市場を独占する多国籍企業が出現している現状下での、国際的な独占禁止及び公正取引政策のあり方について公正取引委員会の見解を問う。今後は各国との大臣会合などで国際的な枠組み及びルールづくりを進めるべきではないか。

### 山内 康一君(みんな)

- ・被災地の復興、生活再建のため、被災地限定でエコカー減税や補助金を拡充・復活し、自動車購入を補助することを検討すべきではないか。
- ・サマータイムや、大口需要者間での最大使用電力枠の取引制度など、新たな節電策の導入を検討すべきではないか。